

## 構造改革特区(平成21年度臨時)提案募集における提案の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
01 国際物流関連 < 13件 >			
静岡県	株式会社 浜名ワークス	自動車運搬用フルトレーラ連結長の規制緩和	現在フルトレーラの連結長は最大19mで規制されている。これを21mまで緩和できるものとする。
大阪府	大阪府	航空機燃料税の減免	現行法で規定されている国内線の航空機の給油に課せられる航空機燃料税について、一定の要件を満たしている場合には、減免する。
大阪府	大阪府	関西国際空港の固定資産税等免除とそれに代わる地元市町への財政措置	現行法で規定されている関西国際空港会社の空港用地及び施設に係る地方税である固定資産税、都市計画税について全額免除するとともに、地元市町税収消失分について国による財政措置を実施する。
大阪府	大阪府 大阪市	カボタージュ規制の緩和	現行法で規定されている外国航空会社の国内線運航(カボタージュ)規制について、一定の要件を満たしている場合には、運航可能とする。
大阪府	大阪府	民間活力を導入した港湾の一体運営	大阪港、神戸港の両埠頭公社は、平成23年に株式会社化を予定しており、民営化後の両埠頭株式会社は阪神港のコンテナ貨物の大部分を取り扱うことになり、関西経済の国際競争力強化にさらに重要な役割を担う。民営化にあたっては、経営の機動力を高めるために港湾管理者による株式の保有義務の緩和や、都市計画税・固定資産税について全額免除措置を講じることを求める。
大阪府	大阪府	内航フィーダーの強化	内航フィーダー船の使用する燃料油について石油石炭税を免除する特例措置と内航海運暫定措置事業の納付金制度の廃止を求める。
大阪府	大阪府	インランド・デポ(内陸保税蔵置場)の整備支援	阪神港利用に特化し、施設整備・運営を行うインランドデポ事業者に対する整備費用の無利子貸付、施設の固定資産税等の減免措置を講じることを求める。
大阪府	大阪府、関西国際空港株式会社	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設	地域内製品を国内へ輸入する場合の選択関税制度(原材料率と製品税率との有利な選択関税)の創設
大阪府	大阪府、関西国際空港株式会社	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設	物流関連企業に係る法人税、固定資産税等の軽減措置の創設
大阪府	大阪府	大阪版FTZ(自由貿易地域)の創設	保税管理要件の緩和
大阪府	大阪府	都市圏高速道路管理経営主体(ハイウェイ・オーソリティ)構想の実現	「都市圏高速道路管理経営主体」を設置し、都市圏高速道路を譲り受け、地域自らが料金体系を設定し、生み出される料金収入により戦略的に高速道路を整備(ミッシングリンクの解消)することを可能とする。
大阪府	大阪府	万博記念公園を有効活用できる権限の府への付与	万博記念公園を地域のにぎわいづくり・活性化のために有効活用できる権限を府に付与

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	大阪府	国際見本市等へ持ち込むサンプル等の保税取扱の緩和	国際見本市等に持ち込むサンプル等の保税取扱の緩和など、保税展示場の整備を進めるとともに、利用しやすいものとするため、運用要件等を緩和する。
02 産学連携関連 < 1件 >			
大阪府	大阪市	地方公共団体による国立大学法人等への助成等に関する制限の一層の緩和	大阪市内への研究開発機能の集積促進のため、国立大学法人等の通常業務に要する経費も助成の対象としたい。
03 産業活性化関連 < 39件 >			
山形県	金山町 立山酒造(株)	みりん製造・販売業の新規参入の容認	現行法で規制されているみりん製造・販売業者の新規参入について、雇用創出や地域振興に資する等の一定要件を満たし、特区内製造みりんの酒税々率について、別途税率変更が加えられた場合は可能とする。
山形県	鮭川村	天然ガス利用に関する規制の緩和	天然ガスを組織的に利用する場合、設備の管理としてボイラー技士2級程度の有資格者を配置するだけで利用できるものとする。
茨城県	茨城県手をつなぐ育成会 特定非営利活動法人 北茨城市手をつなぐ親の会	知的障害者による家電品の手分解によるリサイクル	・事業所からの廃家電収集等についての許可および当該収集等における手数料の徴収 ・家電リサイクル法の4品目以外への対象拡大
茨城県	国家戦略つくばオフィス 実現委員会	独立行政法人科学債の発行	独立行政法人通則法第45条5項の「個別法に特段の定めがある場合を除くほか、長期借入金及び債権発行をすることができない。」という規制の特例を認め、科学債を発行する。
茨城県	国家戦略つくばオフィス 実現委員会	寄付金と反対給付及び利益相反にかかわる規制緩和	・国策研究を目的として寄付が行われた場合 ・複数機関に対して同じ目的で寄付が行われた場合 の双方を満たす場合にのみ、研究開発の目的を限定し、かつ研究開発成果の情報を対価としない寄付行為を可能とする。(反対給付にかかわる規制の緩和) また、寄付金控除の控除対象限度額の引上げあるいは全廃(全額損金算入)を行う。
茨城県	古河市	企業立地促進法に掛かる包括的な規制緩和	企業立地促進法において、特例措置の一つとして森林法に基づく緑地規制を緩和する。
埼玉県	秩父市	商工会議所地区の重複認定	市町村合併により、行政地区と商工団体地区が異なるいわゆる「ねじれ地区」となった地域(秩父市吉田地区)に限り、商工会議所法第8条第4項の規定にかかわらず、「地区の重複を認める」とこととする。
東京都	株式会社世田谷サービス公社	障害者雇用促進のための自治体随意契約理由の緩和	自治体が、継続して障害者雇用調整金等の支給を受ける事業主である営利法人を契約の相手方にしようとする場合であって、その契約内容が、当該営利法人の事業で法定雇用障害者数を大幅に上回って身体障害者又は知的障害者を雇用する事業部門に関するものであるときは、当該契約を随意契約によることができることとする。
東京都	個人	患者の入国ビザ発行の規制緩和	国際外傷機能再建センターで治療を受けようとする患者には、観光ビザでは期間が不十分であるので、治療に必要な期間滞在できる医療ビザを発行する。
東京都	個人	医師免許・看護師免許の規制緩和 医師・看護師に対する入国ビザ発行の規制緩和	国際外傷機能再建センターでは、日本の免許を持たない外国の医師や看護師でも一定の技術レベルが認められれば日本国内で診療が行えるよう規制緩和する。それらの医師・看護師に就労ビザを発行する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	個人	国内で未承認の医療機器・薬剤の使用規制緩和	諸外国で承認されている医療機器・薬剤は使用できるよう規制緩和する。
岐阜県	羽島市	農地転用の緩和	都市計画法に定める地区計画内の農地は、市街化調整区域内であっても原則転用可とし、知事の許可とする。
愛知県	岡崎市	道路構造令における設計速度適用区分の緩和	高速自動車国道に本線直結型のスマートインターチェンジを設置する際、設計速度120km/hの区間であっても、ランプターミナル付近の幾何構造基準として、最高速度を設計速度として適用することを可能とする。
滋賀県	個人	オンライン商業・法人登記を行政書士が行えるようにしてほしい。	「電子申請時代の代書屋」として、代書を業とする士業制度の効率的な運用を図るため、本要望を提出いたします。 地域経済を活性化させ、活力ある社会とするためには、企業の活動をサポートする士業を、適切・効率的に活用することが必要です。 もちろん、これから起業する方にとっても、多様な相談先を確保していく事が、「起業しやすい社会」の実現には必要不可欠です。 そこで、商業・法人登記について、司法書士のみならず、行政書士も申請代理を行えるようにしてほしい。
大阪府	大阪市	移動支援ロボットの公道(歩道および車道)上における実証実験等の実施	一定の要件を満たす搭乗型の移動支援ロボットについて、電動アシスト自転車など同様の軽車両として、スムーズな移動が可能となるよう車道内の走行について実証実験できるよう求めたい。
大阪府	大阪市	外国人研究者の在留資格要件等の緩和(在留期間)	特定の研究業務に従事する外国人について、一般的な在留期間は5年が上限であるが、更なる上限期間の上積み、あるいは上限期間の撤廃を求め、優秀な外国人研究者の確保を図りたい。
大阪府	大阪市	外国人研究者の在留資格要件等の緩和(入国・在留申請手続き)	当該特区の特定事業又はその関連事業の遂行に必要な業務に従事する外国人又は当該外国人の家族に係る在留資格認定証明書交付申請等の入国・在留に係る申請について、審査を担当する地方入国管理局において特に迅速な審査が行われるように、他の案件と区別して優先的に処理する措置を講じるように求めたい。
大阪府	大阪市	外国人研究者の在留資格要件等の緩和(再入国許可)	特定の研究業務に従事する外国人については在留期間が最大5年に延長されていることから、再入国許可の有効期間についても同様に上限を5年にするよう、延長を求めたい。
大阪府	大阪市	外国人研究者の在留資格要件等の緩和(永住許可)	外国人研究者が、特定分野において我が国への貢献があると認められた場合、在留実績が5年以上とされているが、さらに在留実績期間の短縮により永住を許可するものとした。
大阪府	大阪市	外国人留学生等の就業後の事業活動への在留資格の付与	外国人留学生等が学業終了後の就職活動において、「留学」から「短期滞在」への在留資格変更にならった支援を求めたい。
大阪府	大阪市	外国人技能者・研修生の受入れ促進	いわゆる技能者や研修生の受入れには在留資格獲得の条件が厳しく、これら技能者や研修生の積極活用をはかりたいとする現場企業ニーズと合致していない実情があるため、在留資格獲得の条件を緩和したい。
大阪府	大阪府	バイオ関連企業・研究機関等に係る法人税等の軽減措置の創設、国研究資金等の優先投入	彩都地域等へのバイオ関連企業・研究機関の立地促進に向けた、予算の重点配分及び思い切った法人関係税等の軽減免除を求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	大阪府	バイオベンチャー・中小医療機器企業に対する投資促進税制の創設	製薬企業等研究開発型企業の幅広い研究開発促進とバイオベンチャー等への投資促進税制の創設
大阪府	大阪府	良好な周辺環境を有する地区における工場立地法による生産施設面積率基準の緩和	工場立地法の趣旨に反しないことが明らかな地域においては、工場立地法による生産施設面積率について、建蔽率の範囲内での撤廃を求める。
大阪府	大阪府 大阪市	グローバル企業の国際統括本部等に係る法人税等の軽減措置、助成制度の創設	グローバル企業のアジアの国際統括本部等の集積を図るため、予算の重点配分、思い切った法人関係税の軽減免除を求める。
大阪府	大阪府	在留資格「投資・経営」の要件(2人以上の従業員、500万円以上の投資)の緩和	入国管理法の「投資・経営」の在留資格認定要件(2人以上の従業員あるいは500万円以上の投資)の緩和を求める。
大阪府	大阪府	大規模コンベンション運営に対する優遇税制、資金支援制度の創設	コンベンション・見本市の立ち上げに対する補助制度の創設、参加・出展費用の法人税の税額控除など税制上の優遇、中小企業等のコンベンション・見本市参加のための経費の一部補助などの実施
大阪府	大阪府	国際見本市等への医薬品等のサンプル持込みに対する薬事規制、輸入検査の緩和	専門的な関係者のみが集まる見本市において、会場でのサンプルの授与や広告宣伝を認めるよう薬事法の規制緩和を求める。
大阪府	大阪府	留学生の就職時の在留資格要件の撤廃	日本の大学を卒業した留学生については、外国人が国内企業に就職する場合の「人文知識・国際業務」「技術」「介護・看護」などの在留資格要件の撤廃を求める。
大阪府	大阪府	求人・雇用を行った事業主への各種助成金の対象の拡大(ハローワークだけでなく民間職業紹介事業者に拡大)	求人・雇用につながる事業主への「若年者等正規雇用化特別奨励金」など、各種助成金の対象機関に公的就労支援機関、民間事業者を含めるよう求める。
大阪府	大阪府	労働力調査等の雇用労働統計に係る調査事項・方法の都道府県への協議	地方の雇用情勢を正確に分析できるよう、調査の制度設計に当たっては、地方の意見を反映させることを求める。
大阪府	大阪府	ハローワーク求人情報の民間職業紹介事業者等との共有化	ハローワークの求人情報を公的就労支援機関、民間職業紹介事業者に提供できるよう規制緩和を求める。
大阪府	大阪府	卸売市場法の改正	○行政による監督規定の緩和 ・施設の用途変更等についても管理する自治体だけでできるように規制緩和 ・各種報告業務等の簡素化(日々の取扱量の公表の簡素化など) ・指定管理者への委託業務範囲の拡大(許認可の一部や企画調整も委任可とする) など ○市場取引の規制緩和 ・商物一致規制の更なる緩和(さらに市場外で商品取引ができるようにする) など ○中央市場と地方市場の区分 など
広島県	ツネインホールディングス㈱	不開港にある保税工場の造船所に修繕のために入港する船舶については、入出港等の手続き等を開港と同等の扱いとし、負担軽減を図る。	不開港にある造船所に修繕のために入出港する船舶についての入出港手続き、艀錨、不開港手数料の納付等については、開港に比し著しく不利な扱いとなっている。例えば、千年港(不開港)にある常石造船に修繕のために入港する船舶の入出港手続き等は、隣接する尾道糸崎港(開港)の造船所に比し著しく不利な扱いとなっており、コスト面の競争力を低下させ、ひいては国際競争力の低下につながっている。修繕のために不開港に入出港する船舶については、開港に準じた手続きを認める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
香川県	個人	「意匠権及び商標権の登録出願手続」の知的財産管理技能士資格を有する行政書士への開放	知的財産管理技能士資格を有する行政書士が「意匠権及び商標権の登録出願手続」を行う。
香川県	個人	行政書士の「紛争性のない契約締結代理業務」の明確化	行政書士の「紛争性のない契約締結代理業務」を、行政書士法に「行政書士は契約の締結の代理若しくは媒介を行い、若しくはこれらに関する相談に応じることを業とすることができる。」と規定する。
佐賀県	佐賀県唐津市	フグ肝特区(特定の養殖方法により生産されたフグ肝(肝臓)の可食化)	食品衛生法第6条の規定により、厚生労働大臣が別に定めている(「フグの衛生確保について」(昭和58年12月2日付環乳第59号)フグの可食部位及び販売等の禁止について、囲い養殖法の技術を応用した「陸上循環養殖施設」で養殖した「フグ肝」を除外する。(或いは、可食部位として別表に追加する。))
佐賀県	佐賀県	特許流通促進特区(第3者への実施許諾を前提とする特許申請に関する特許料等の減免)	現行の特許料等の減免制度に、第3者への実施許諾を前提に特許申請する場合にも適用を拡大する。
佐賀県	佐賀県	低入札価格調査制度対象拡大特区	地方自治法施行令第167条の10第1項で規定する「一般競争入札において最低価格の入札者以外の者を落札者となることができる場合」の制度(低入札価格調査制度)を物品の売買(購入)にも適用可能とする。
<b>04 IT関連 &lt; 5件 &gt;</b>			
大阪府	大阪市	ユビキタス環境の促進(公共空間における、電子タグ・センサー等の設置許可に関する条文を明確化)	位置情報等を記録した電子タグや、センサー類、これらで構成される複合素子を、公共空間内に設置する場合における、道路法上での明確化を図りたい。
鹿児島県	天城町、ユニバーサルライツ株式会社	徳之島(離島)において、通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進に当って、通信事業関連の総ての法律、規制の緩和	光ファイバーを利用した情報通信に関し、インターネット網の構築、放送事業における通信事業関連の総ての法律、規制の緩和
鹿児島県	天城町、ユニバーサルライツ株式会社	徳之島(離島)において、通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進に当って、通信事業関連の総ての法律、規制の緩和	地域Wi-Max長距離無線に関する通信事業関連の総ての法律、規制の緩和
鹿児島県	天城町、ユニバーサルライツ株式会社	徳之島(離島)において、通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進に当って、通信事業関連の総ての法律、規制の緩和	防災無線整備、運営に関する通信事業関連の総ての法律、規制の緩和
鹿児島県	天城町、ユニバーサルライツ株式会社	徳之島(離島)において、通信回線を利用した遠隔医療並びに地域活性化推進に当って、通信事業関連の総ての法律、規制の緩和	ブロードバンドインターネットを利用した遠隔医療ネットワーク構築関連の総ての法律、規制の緩和
<b>05 農業関連 &lt; 3件 &gt;</b>			
北海道	上ノ国町	公共牧野への新エネルギー施設建設に係る農地転用の許可	公共牧野で新エネルギー施設を建設する場合には、第1種農地でも農地転用の許可を可能としてほしい。
北海道	上ノ国町	公共牧野への新エネルギー施設建設及び修理に係る一時転用の許可不要	公共牧野への新エネルギー施設を建設する場合または施設の修理をする場合、一時転用の許可を不要とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
新潟県	小千谷市	農業用施設用地の範囲の拡大	耕作地の維持と耕作放棄地の解消を図るため、錦鯉生産者組合等の組織等がある地域において、「耕作放棄地」や「すでに水田養鯉池として利用されている農地」等を条件に、養鯉池(コンクリート等の永久構造物による養鯉池は除く)を農用地内で使用出来るよう、法律に於ける「養畜の業務のために必要な農業用施設用地」の解釈の拡大をお願いしたい。
<b>06 都市農村交流関連 &lt; 2件 &gt;</b>			
大阪府	大阪府 大阪市	都市住民の参加による都市農地(生産緑地)の利用促進	相続税納税猶予制度の適用範囲を生産緑地での市民農園利用へ拡大する。
大分県	個人	「軽トラ特区」 ・軽トラの荷台への人の乗車を許可	都市と農村の交流体験活動に限り、軽トラの荷台への参加者の乗車を許可する。
<b>07 教育関連 &lt; 7件 &gt;</b>			
茨城県	国家戦略つくばオフィス実現委員会	語学・科学教育の特例	学習指導要領の特例を設け、卒業に必要な授業時間の振り替えを行う。 また、つくば市の既存の国際学校および誘致されるUWCの準学校法人化を行う。
埼玉県	埼玉県	放課後児童クラブへの財産処分(転用)の承認基準の緩和	公立学校施設を転用する場合、国庫補助事業完了後10年以上経過した建物を無償により転用・貸与・譲渡等する場合は、文部科学大臣への報告となっており、10年未満のものについては、文部科学大臣への承認が必要である。 この基準を緩和し、10年未満のものについて、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)に転用する場合は、県知事の承認及び文部科学大臣への報告により財産処分(転用)ができることとする。
東京都	個人	私学法人(小学校)設立にあたって、寄付金による設立を目的とするに当たり、公益認定法人取得の緩和	平成20年の民法改正により、旧法で3年間の暫定期間に限り、学校法人設立の目的で認可されていた公益財団法人は、なくなり、「公益認定財団法人」の取得を義務づけられました。したがって、学校法人申請を目的とし、寄付金によって設立を希望する者に限り、「公益認定財団法人」の緩和を求めます。
静岡県	三島市、日本大学短期大学部専攻科食物栄養学専攻	管理栄養士国家試験受験資格要件の緩和(栄養士法第5条の3第3号で規定される卒業後の1年以上の実務経験の免除)	修業年限が4年である栄養士養成施設の在学中に、卒業後に行う1年以上の実務経験に相当する内容をインターンシップ制度で実施し、そのインターンシップ制度を経た者に限り、栄養士法第5条の3第3号で規定される卒業後の1年以上の実務経験の免除の特例を定める。
大阪府	大阪府	専修学校高等課程におけるカリキュラムの弾力化	専修学校高等課程の修了者の大学入学資格付与に係る学習指導要領を緩和し、学校の特色に応じた教育ができるようにする。
兵庫県	姫路市	医療法人等が特別支援学校において医療的ケアを実施する請負契約を委託可能とするための規制緩和	医療法第7条第5項により規制されている営利行為について、特別支援学校において必要な医療的ケアを看護師が行うための請負契約については規制対象外としていただきたい。 また、同法第42条に掲げる附帯業務として、特別支援学校において看護師が行う医療的ケア業務(在宅でない学校での業務)を認めていただきたい。
愛媛県	今治市 愛媛県	地域における国民潜在力を発揮し、明日の安心と成長を目指した大学獣医学部の設置の許可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除
<b>08 幼保連携・一体化推進関連 &lt; 3件 &gt;</b>			
佐賀県	佐賀県	私立幼稚園定員弾力運営特区(私立幼稚園の定員変更手続きの簡素化)	現在の認可制から届出制に変更する。
佐賀県	佐賀県	私立幼稚園補助金事務負担軽減特区(私立幼稚園運営費補助における「公認会計士等による監査報告書の添付」の見直し)	「公認会計士等による監査報告書の添付」を省略できるものとする。



都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
佐賀県	佐賀県	看護師による乳児保育特区(保育所における看護師配置補助要件の緩和)	乳児の人数に関らず、看護師を保育士定数に算入可能とするもの。
09 生活福祉関連 < 45件 >			
北海道	北海道医療大学	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、緊急性が低く、突発的な症状を呈している患者に対し、医学的診断・治療を行うことができるように規制を緩和	<p>① 医師と協働して症状別のプロトコルを作成し、そのプロトコル内での診断・治療(薬物療法を含む)、を行うことができる。また、その診断結果を患者に直接伝えることができる。</p> <p>② 緊急性が低く、突発的な症状とは、かぜ症状、頭部を除く打撲、擦過傷、捻挫などを指す。</p> <p>③ 患者の病状が想定外に変化した場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けることとする。</p> <p>【プロトコル】 プロトコルとは、現在のエビデンスを基に、ガイドライン等を用いて、あらかじめ医師と協働して作成した治療指針を書面で示したもの</p>
北海道	北海道医療大学	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、症状の安定している慢性疾患患者に対し医学的診断・治療を行い、継続的医療が提供できるように規制を緩和	<p>① 医師と協働して症状別・疾患別のプロトコルを作成し、その範囲内で症状の安定した高血圧症や糖尿病などの慢性疾患患者に対して、診断・治療(薬物療法を含む)を提供することができる。患者の状態に関して患者に直接伝えることができる。</p> <p>② 診療行為の中で疑義が生じた場合、あるいは診療看護師自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受ける。</p> <p>※プロトコルとは、現在のエビデンスを基に、ガイドライン等を用いて、あらかじめ医師と協働して作成した治療指針を書面で示したもの</p>
北海道	北海道医療大学	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、予防接種(インフルエンザワクチン、小児ウイルスワクチン、肺炎球菌ワクチン等)実施の判断を行い、患者に副反応を説明し同意を得ることができるよう規制を緩和	<p>① 小児・成人・老年期にある人に対し、必要な予防接種を特定し、その実施のための判断を行うことができる。</p> <p>② 予防接種による副反応について説明を患者に行い、予防接種実施に関する同意書を患者に求めることができる。</p> <p>③ 判断の中で疑義が生じた場合、あるいは診療看護師が自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けることとする。</p>
北海道	北海道医療大学	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、輸液療法実施に関する判断を行い、その実施に必要なカテーテルの挿入を行うことができるように規制を緩和	<p>① 医師と協働して輸液療法に関するプロトコルを作成し、その範囲内で輸液療法の実施及び中止の判断を行うことができる。</p> <p>② 長期の輸液療法で必要となる末梢静脈挿入式中心静脈カテーテルやミッドラインカテーテルを挿入することができる。正しく挿入されているかの確認は医師が行う。</p> <p>③ 患者の病状が想定外に変化した場合は、直ちに医師に報告し、指示を受ける。</p> <p>※プロトコルとは、現在のエビデンスを基に、ガイドライン等を用いて、あらかじめ医師と協働して作成した治療指針を書面で示したもの</p>
北海道	北海道医療大学	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、がん検診を実施し、そしてその結果を検診受診者に説明できるように規制を緩和	<p>① 診療看護師が子宮頸がん検診のため、問診・細胞診が実施でき、その結果を検診受診者に説明できるように規制を緩和</p> <p>② 診療看護師が前立腺がん検診のため、問診・血液検査(PSA)をオーダーでき、必要に応じて直腸診が実施できる。またその結果を検診受診者に説明できるように規制を緩和</p> <p>③ 診療看護師が乳がん検診のため、問診・視触診が実施でき、その結果を検診受診者に説明できるように規制を緩和</p>
北海道	北海道医療大学	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成カリキュラムを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、排尿障害を持つ患者に対して、医学的診断・内科的治療を行うことができるように規制を緩和	<p>① あらかじめ医師と協働して作成したプロトコルに基づき、排尿障害を持つ患者に対して、医学的診断を行うことができる</p> <p>② 診断に基づき、外科的治療が必要な患者を除き、内科的治療(薬物療法を含む)、尿道カテーテル挿入・抜去の判断を行うことができる</p> <p>③ 診断で明らかになったことを、本人に伝えることができるように規制を緩和</p> <p>【プロトコル】 プロトコルとは、現在のエビデンスを基に、ガイドライン等を用いて、あらかじめ医師と協働して治療指針を書面で示したもの</p>

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
北海道	北海道医療大学	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、在宅等で療養中の胃瘻造設している患者のカテーテル交換ができるよう規制を緩和	<p>下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が胃瘻を造設している患者の定期的なカテーテル交換ができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 在宅あるいは介護老人保健施設等で療養中の成人・高齢患者であること</li> <li>② 皮膚、胃あるいは関連消化器に重大な症状・疾患をもたない患者であること</li> <li>③ 疑義が生じた場合、あるいは診療看護師では自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること</li> </ol>
北海道	北海道医療大学	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、プライマリ・ケアに関する専門知識・技術を有すると教育機関での最終試験で認められた者(以下、「診療看護師」という。)が、在宅で終末期ケアを行ってきた成人・高齢患者に対して死亡を確認することができるよう規制を緩和	<p>下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が死亡を確認することができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 医療サービスが十分行き届かない在宅で終末期ケアを行ってきた成人・高齢患者であること</li> <li>② 死亡原因および死亡に至る経過が予測した範囲内であること</li> <li>③ 事後に診療看護師は死亡の報告書を作成し、医師に報告すること</li> </ol>
北海道	北海道医療大学	北海道医療大学大学院看護福祉学研究科博士前期・後期課程(看護学専攻)のナースプラクティショナー養成コースを履修している学生が、医学的診断・治療(薬物療法を含む)・処置を実習として実施することを許容すること。	<p>下記条件の全てを満たす場合は、ナースプラクティショナー養成コースを履修している学生が医療機関等における実習として、医学的診断・治療・処置を実施することができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事前に医師の了承を得ること</li> <li>② 医師の指導監督の下で行うこと</li> <li>③ 医師に報告し確認を得ること</li> <li>④ 医師は別途実習対象になった患者に対し自ら診察を行うこと</li> </ol>
埼玉県	埼玉県	ファミリー・サポート・センターで保護者に代わって行う保育園等の送迎などの支援活動における道路運送法の適用除外	市町村が設置するファミリー・サポート・センターでは、ボランティアが保護者の依頼を受け、保護者に代わって、保育園の送迎や子どもの預かりなどを行っている。これに対し、道路運送法により自家用自動車を使用した有償運送が禁じられている。これを緩和し、ファミリー・サポート・センターにおける自家用自動車を使用した保育園等の送迎などについては、有償であっても、道路運送法に定める有償運送禁止の適用除外とする。
埼玉県	埼玉県	社会福祉法人が運営する保育所が一時預かり事業(一時保育)を行う場合の評議員会設置の適用除外	社会福祉法人が運営する保育所が一時預かり事業(一時保育)を行う場合、社会福祉法人に評議員会の設置が義務づけられている。地域によっては、一時預かり事業のニーズや評議員確保の困難度が異なることから、保育所を運営する社会福祉法人が一時預かり事業(一時保育)を行う場合については、評議員会の設置を適用除外とする。
埼玉県	埼玉県	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業所に配置が義務づけられているサービス管理責任者の資格要件の緩和	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業所を運営するには、一定の要件を満たしたサービス管理責任者が必要である。配置が義務づけられているサービス管理責任者の資格要件について、社会福祉主事任用資格者等は5年の実務経験、それ以外の者は10年の実務経験を要するところを、それぞれ、3年、5年の実務経験に短縮する。
埼玉県	埼玉県	病児・病後児保育事業のうち体調不良児対応型に係る国庫補助採択基準の撤廃	病児・病後児保育事業のうち体調不良児対応型については、「病児・病後児保育事業実施要綱」において、看護師等を1名以上配置することと規定されている。しかし、体調不良児対応型については、実施要綱に定める要件のほか、国庫補助採択基準により、看護師等を常時2名以上配置等の要件が別途定められているので、実施要綱にない補助採択基準を撤廃する。
埼玉県	埼玉県	地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画(ケアプラン)作成業務の委託件数制限の撤廃	地域包括支援センターでは、介護予防事業、総合相談支援事業等のほか、要支援者の介護予防サービス計画(ケアプラン)作成を行っている。しかし、同センターから、居宅介護支援事業所に作成委託できるケアプラン件数は、介護支援専門員1人につき、8件までしか認められていない。このため、要支援者のケアプランの作成について、件数の制限を撤廃する。
埼玉県	埼玉県	要介護認定及び要支援認定における認定有効期間の延長	要介護認定及び要支援認定では、認定有効期間は、新規認定が6か月以内、更新認定が24か月以内となっている。これを緩和し、新規、更新とも、認定有効期間を36か月以内まで延長する。
埼玉県	埼玉県	社会福祉法人が所有する老人福祉施設の財産処分(転用等)の承認基準の緩和	社会福祉法人が、国庫補助金で建設した老人福祉施設で、10年以上経過した施設の財産処分(転用等)は厚生労働大臣への報告となっており、10年未満のものを財産処分(転用等)する場合には、厚生労働大臣の承認が必要である。この基準を緩和し、10年未満のものについても、県知事の承認及び厚生労働大臣への報告により、財産処分(転用等)ができることとする。



都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	リンパ球バンク株式会社	先進医療制度適用不能ながん患者に対する混合診療による治療	先進医療制度を適用できないがん患者を京都地区において治療する際に混合診療を認める措置を求める。
東京都	個人	外傷患者の救急搬送の地域制限の緩和	超広域外傷センターへの救急搬送は都道府県の医療計画外とする。超広域外傷センターから半径100km以内で発生した重度外傷患者や近くの救急病院で受け入れを断られた外傷患者は、都道府県境に関係なく、即時、超広域外傷センターに搬送する。
東京都	個人	病床規制の緩和	超広域外傷センターの病床は、都道府県単位で行われている医療計画の病床規制とは別に設定する。
東京都	個人	ハイケアユニット入院医療管理料の日数制限の緩和	ハイケアユニット入院医療管理料の日数制限の撤廃。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	NPO法人の個人情報保護の行政との同格化	NPO法人を横浜市個人情報保護条例第2条の「実施機関」と取扱い、行政並みの義務付けをする。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	NPOによる職業訓練校の受講指示権の付与	NPO法人が、ハローワークを経由せず、職業訓練校への受講指示を行うことを可能とする。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	地域若者サポートステーションの事業目標の特別設定	「利用開始から6か月経過した時点の就職等進路決定者割合 平成22年度に30%」等とされる地域若者サポートステーションの事業目標を特別に設定する。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	NPO法人による職業紹介	ハローワークの情報を活用し、若者サポートステーション等を運営するNPO法人が職業紹介を行えるようにする。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	若者サポートステーションの契約期間の複数年度化	地域若者サポートステーションの契約期間を複数年度とすることを可能とする。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	職業訓練校による職業紹介	職業訓練校がハローワークの情報を活用し、職業紹介を行うことを可能にする。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	職業訓練校からの委託訓練における実地訓練の内容の充実、訓練期間の弾力化	委託訓練の実態の監督の義務化および訓練実施期間の設定を弾力化する。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	行政組織間及びNPO法人との個人情報の取扱いの緩和	行政組織間及びNPO法人との間で、必要に応じ、個人情報の取扱いを緩和する
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	NPO法人の職員のみなし公務員化	NPO法人の職員のうち特定業務に従事する者について、みなし公務員の特例を適用する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	NPOによる生活保護の申請受理・実質的決定	NPO法人に対し、生活保護の申請受理及び実質的決定を行う権限を付与する。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	本人の状況に応じた生活保護の給付方式	NPO法人が自立支援において生活保護を活用することを可能にする。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	公務員等の勤務形態の弾力化	公務員が勤務時間を本人の希望に基づき短縮した上で、他の業務に従事し給与を得ることを可能とする。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	国家公務員のNPO法人への派遣制度	国家公務員が身分を有したままNPO法人へ派遣することを可能とする。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	協働契約	地方自治体からの補助・委託の契約に関するNPO法人の関与
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	NPOバンクによる生活困窮者及びNPO法人等の起業・運営支援への貸付規制の緩和	NPOバンクが生活困窮者及びNPO法人等の起業・運営支援等に貸付を行う場合、借り手の年収の1/3以内要件を適用除外する。
神奈川県	市民で創るヨコハマ若者応援特区実行委員会	NPOバンクによる低利子配当を条件とする出資募集	NPOバンクが低利子配当を条件とする出資募集を可能とする。
神奈川県	横浜市	第二種社会福祉事業にかかる評議会の設置、経理区分明確化等の緩和	評議会の設置、経理区分明確化の経過措置の延長措置等
愛知県	特定非営利活動法人メリジャパン、日本整形外科勤務医会、日本人工関節学会、日本脊椎脊髄病学会、日本脊椎インストゥルメンテーション学会、日本内視鏡低侵襲脊椎外科学会、肩関節鏡手術研究会、股関節鏡フォーラム	死体解剖保存法の運用見直し、解剖の拡大	現在の医療技術の水準、一般市民からの医療に対する要求(高質・安全安心)等を考慮し、死体解剖保存法にて医師及びコ・メディカルの医療技術研修(卒後教育の一環)、医療技術の研究開発及び医療機器の研究開発等の目的で死体を用いることが可能となるよう当該法の運用の見直し・解剖の拡大を求める。
大阪府	大阪府	保育サービスへの民間参入を促進するための施設整備補助対象の拡大(学校法人、宗教法人、株式会社等)	企業等の参入促進のため、施設整備補助対象を拡大する。(学校法人、宗教法人等)
大阪府	大阪府	保育サービスに係る保護者負担の適正化(保育料控除制度の創設、応能負担化)	・保育料控除制度の創設など保護者負担の軽減策の拡充。 ・全ての保育サービスの応能負担化(一時預かり、病児・病後児保育、放課後児童クラブ等)
大阪府	大阪府	保育所の施設設置・運営基準(人員配置、居室・設備面積等)、施設の設置認可・指導権限等の市町村への委任	・施設整備・運営の基準を定める権限を保育の実施主体である市町村に委任。 ・施設の設置認可、指導権限を市町村に委任。 ・施設整備と保育サービスの実施に要する経費を税財源により市町村に移譲。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
佐賀県	佐賀県	安心レスパイト入院特区(重度のALS(筋萎縮性側索硬化症)患者に限定した医療保険と介護保険等の重複利用化)	重度のALS(筋萎縮性側索硬化症)患者のレスパイト入院中に、患者の療養上の特性を熟知したヘルパーを介護保険等を利用して医療機関に派遣し、患者・家族が安心できる療養環境を提供する。
佐賀県	佐賀県	移送ボランティア特区	ボランティアによる自家用無償運送において、道路運送法における登録又は許可を要しない、「無償」扱いとなる範囲を「車両償却費、保険料、迎車・回送の際のガソリン代」まで含めるもの。
佐賀県	佐賀県 元気バス協議会	元気バス乗降り安全確保特区	元気バス協議会(伊万里市東山代地区自治会)が運行する高齢者等の身近な移動手段を確保するための定時定路線型の貸切バスについて、安全性の観点から、道路交通法第44条第5号に定める乗合自動車の停留所の駐停車禁止の適用除外を求めるもの。
佐賀県	佐賀県	公営住宅福祉利用促進特区(公営住宅の福祉利用を進めるための応募資格の緩和)	公営住宅の本来入居者として、グループホーム、ケアホーム運営法人を位置づけるなどの方法により、運営法人が他の入居希望者と同様に、バリアフリーを考慮して造られた倍率の高い公営住宅にも応募できるようにすること。
10 まちづくり関連 < 15件 >			
埼玉県	埼玉県	市街化調整区域における土地利用転換に係る農林調整の適用除外	市街化調整区域における土地利用転換を伴う都市計画(都市計画区域の整備、開発及び保全の方針、区域区分、地区計画)の決定または変更について、農振農用地以外の区域に限り、国土交通大臣と農林水産大臣の法定協議を不要とするともに、通知に基づく、県と地方農政局の事前調整も不要とする。
石川県	珠洲市	地域活性化のための空き家活用における媒介行為の推奨事業	「地域活性化のための空き家情報提供等の推奨事業(以下「推奨事業」という。)」を実施しようとする地方公共団体において、NPO法人等が空き家の賃貸情報を不特定多数の者に提供すること及び空き家を賃借し、希望者に当該空き家を転賃する行為に付随して行われる空き家の所有者・利用希望者情報の受付や利用希望者の現地までの送迎について、地域を限定し宅地建物取引業法の適用除外とする。
静岡県	富士市	一般乗合旅客運送事業・区域運行における基準の緩和	区域運行の許可基準として「営業区域内に営業所が存在すること」となっているが、地域公共交通会議で協議・承認を得ている場合には営業区域内に営業所が存在しなくても運行を可能とする。
大阪府	高槻市	地域団体商標登録制度の出願要件の緩和	特色ある地域づくりのため、地域団体商標登録制度を活用して、地域資源を商標として登録し、その地域資源をブランド化していく場合においては、地方自治体や商工会議所、観光協会等が出願人となること及び、活動初期段階での登録を可能とする。【商標法第7条の2の緩和】
大阪府	大阪市	成長戦略拠点特区制度の創設	従来の都市再生緊急整備地域の中から、特に、これからの都市戦略上重要となる地区を「成長戦略拠点特区」に位置づけ、これからの日本を牽引する戦略拠点の形成をめざし、都市計画や構造改革特区制度などによる規制緩和に加え、国税の減免など総合的な優遇措置を実施する。
大阪府	大阪府	急速充電設備の特別償却制度等の創設	一般利用者用のEV充電設備に係る設置費について、特別償却制度又は税額控除制度を創設する。また、低公害車の燃料供給設備(電気充電施設)に係る特例措置(現行固定資産税2/3)の拡充、及び、特例措置に係る固定資産税の減免に対する地方財政措置を求める。
大阪府	大阪府	電気(EV)ミニカーの乗車人員の規制の緩和と型式指定手続きの簡素化	EV車の普及促進、EV産業振興の観点から、2人乗り規制の緩和及び型式指定手続きの簡素化を求める。
大阪府	大阪府	電気自動車(EV)カーシェアリング専用の駐車スペースの確保	EVカーシェアリングに限定し、駅前など特定の路上をカーシェア拠点(乗り捨て・貸し出し場所)として長時間駐車することが可能となるよう、車庫法、道路法の規制緩和を求める。また、特定の路上に限定した上で、カーシェアリングを行うEVIに対して駐車・駐停車禁止除外や道路占有を求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	大阪府	都市計画権限の改革	広域的な都市計画は広域自治体の権限に、地域に密着した都市計画は基礎的自治体の権限に明確に区分
大阪府	大阪府	河川を利用した「地域主体のまちづくり」が可能となる占用許可準則の緩和(民間事業者の活用を認める区域指定権限の移譲、占用主体の緩和)	地域に応じた都市の魅力や賑わいの創出を積極的に図るため、公共空間(河川・道路・公園など)において、民間事業者による飲食店などの利用を促進することにより、一定のルールの下、占用(使用)許可基準を緩和する。
大阪府	大阪府	整備新幹線の地方負担ルールの柔軟化	現行法で規定されている、負担ルール(国2/3、地方1/3 地方の負担は、その新幹線が存する都道府県が負担すると規定)を緩和し、新幹線が整備されることにより受益を受けるもの(地方公共団体以外を含む)も負担可能とする。
大阪府	大阪府	日本版レベニュー債制度の創設	・発行主体側の課題である道路等の公共インフラの整備主体として、民間の参入や民間資金の導入の制約を緩和する。 ・資金供給の円滑化の為、市場規律(格付けなどの事業性の評価・確保など)の導入とともに負担(利回り、BIS規制上の制約、租税負担など)の緩和が必要。
大阪府	大阪府 大阪市	公的賃貸住宅の一元的な政策運用(公営・公社・UR賃貸住宅等)	大都市圏地域やニュータウン区域(泉北ニュータウンなど)に限定して、区域内にある公的賃貸住宅の活用方針を一元的に地方公共団体が決定し、公営、UR、公社の各保有主体は、この方針に沿った管理・運営を行うことを義務付ける。
大阪府	大阪府	公営住宅制度の見直し	管理戸数未達の建替事業、低需要や耐震化が困難な住宅の用途廃止事業において、入居者の居住の安定が図られている場合には、明渡し請求権を付与する。 (公営住宅法の特例措置)
徳島県	上勝町	過疎債で住宅修繕を可能とする特区	過疎に悩む地方公共団体が住宅を新築する場合、また、廃屋を買取り等で増改築する場合の過疎債充当率を100%とする。
<b>11 地方行革関連 &lt; 9件 &gt;</b>			
埼玉県	埼玉県	【首都圏社会資本整備促進特区】 国の出先機関の事務・権限の先行移管	国の出先機関原則廃止に向けた道筋を早期に示すため、国の出先機関の事務を希望する地方に先行移管する制度を創設する。 そのため、関係自治体が連携して事務処理を行うための「協議会」を設置することを要件に、広域的な事務を関係自治体に移管することとする。 また、国と地方の間の人材相互派遣制度を創設する。
埼玉県	埼玉県	ハローワークの職業紹介に関する事務の先行移管	国の出先機関原則廃止に向けた道筋を早期に示すため、国の出先機関の事務を希望する地方に先行移管する制度を創設する。 そのため、ハローワーク(公共職業安定所)の職業紹介に関する事務について、埼玉県に先行移管する。併せて、業務の民間委託ができる制度を創設する。 また、国と地方の間の人材相互派遣制度を創設する。
大阪府	大阪府	道路予定地等の有効活用を図るための国庫補助目的外への転用制限の緩和	自治体の保有する道路予定地などのいわゆる塩漬け土地について、民間活力による土地活用を促すため、暫定的な転用については「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(適化法)」の運用を一部緩和する。
大阪府	大阪府	地方公務員に係る官民交流法の制定	地方公務員についても、国家公務員の官民交流法(国と民間企業との間の人事交流に関する法律)と同様の制度を創設する。
香川県	個人	行政書士への行政不服審査代理権の付与	行政書士へ行政不服審査代理権を付与する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
香川県	個人	外部監査契約を締結できる者の行政書士への拡大	普通地方公共団体が外部監査契約を締結できる者に行政書士を追加する。
福岡県	吉富町	低炭素社会推進「最寄国機関への所轄区域見直し」	国機関の管轄区域について、一定要件を満たしている場合には、所轄区域を見直し、最寄の国機関の利用を可能とする。 (吉富町では、隣県大分県中津市に所在する法務局支局、簡易・家庭裁判所、税務署)
その他	A市	市場化テスト対象業務の大幅な拡大	組織機構改革による大幅なアウトソーシング(行政サービス提供事業である各種登録事務、申請、発給、交付業務、税等の徴収業務、統計業務、上下水道事業等の、公権力行使を含む業務全般に関して大規模な民間委託)
その他	A市	議会の承認を必要としない政治的任用の許可	首長をサポートする「議会の承認を必要としない政治的特別職員」を外部から任用する。
12 環境・新エネルギー関連 < 11件 >			
埼玉県	埼玉県	ハイブリッド車等次世代自動車を使用する場合の道路運送車両の保安基準の緩和	道路運送車両は、「道路運送車両の保安基準」で自動車の構造が規定されており、タクシーなどの旅客自動車運送事業用自動車については、ドアの開閉部の高さが決められている。ハイブリッド車については、道路運送車両の保安基準を緩和し、すべてのハイブリッド車が道路運送車両として認められるよう措置する。
静岡県	小山町	軽油に水を混和して製造するエマルジョン燃料の製造承認手続の免除	現行法(地方税法)で規定されている軽油の製造承認制度について、水と軽油を混和する場合に限り手続を免除する。
大阪府	三洋ホームズ株式会社	自然冷媒ヒートポンプ蓄熱システムを設ける建築物における、容積率不算入による低炭素分譲集合住宅の実現	建築基準法第52条第6項「共同住宅の共用の廊下又は階段の用に供する部分」と同様に、自然冷媒ヒートポンプ・蓄熱システムの設置の用に供する部分の床面積は、「容積率に算入しない」ものとする。
大阪府	大阪府 大阪市	都市部における中小企業者の太陽光発電導入補助の規模要件(10kW以上)の撤廃	都市部の中小企業者が出力10kW未満の太陽光発電を導入する場合でも補助対象となるよう、補助要件の撤廃を求める。
大阪府	大阪府	民間主導による緑化促進のため税の軽減を行う「都市公開緑地制度」を創設	緑が不足した市街地における良好な都市環境形成のため、既存制度を拡充し、公開された緑地にかかる固定資産税の軽減を行う制度の創設
大阪府	大阪府	開発許可により整備される公園緑地の集約化	開発公園について開発区域外で確保できるよう施行令の条件を緩和する。
大阪府	大阪府	都市緑化等の総合的な支援制度の構築	都市環境改善に対する自治体の幅広い分野の事業に対して、一定条件の下で国費を一括して交付対象とする制度の創設
大阪府	大阪府	中小企業者の省CO2促進支援制度の創設	中小企業者の省CO2促進支援制度を創設し財政上・税制上の支援を行う。オフセットカーボン等を購入した企業に購入費用の税優遇措置を講じる。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	大阪府	建物の建替え等の促進と最先端の低炭素技術の導入によるCO2排出削減	低炭素まちづくりを促進する特区を設定した上で、同区内のエネルギー効率の悪い既存建築物に対し、建替え等の実施を自治体が勧告する制度を構築する。
兵庫県	個人	温暖化対策税制への、還付配分制度の導入のご提案要望	ご検討中の温暖化対策税について、家庭部門でのCo2排出量削減取り組みがより一層的に行われるよう、次の内容の導入について、ご検討をお願いします。 ①「グッド減税/バッド課税」の概念に加え、水道・電気・ガス等の使用量とCo2排出係数との算定によるCo2排出削減量が一定水準を越えた各世帯に対しての、還付配分(又は税控除)の概念を新税制に導入させる。 ②課金及び還付配分は、各世帯を構成する納税者たる人員で按分する。
島根県	島根県	優良浄化槽に対する法定検査の簡素化	現行浄化槽法での年1回の法定検査が義務づけられているが、定期的な保守点検、清掃が施されている一定レベル以上の浄化槽については、優良浄化槽と位置づけ、法定検査の猶予を与えることにより、実質的、効率的かつ公平な法定検査受検システムを構築でき、浄化槽維持管理状況の適正化を図る。
13 国際交流・観光関連 < 14件 >			
北海道	W・PACプロジェクト推進チーム	地域活性化再生に向けた輪厚パーキングエリア周辺の市街化調整区域内における大規模開発規制の緩和	地域活性化再生に向けたプロジェクト実施のため、高速道路輪厚パーキングエリア周辺面積40haの市街化調整区域内の大規模開発を許可する。
千葉県	千葉アミューズメント誘致プロジェクトチーム	カジノゲーム場の開設	日本では公営ギャンブル(競馬・競艇・競輪・オートレース)以外の「賭博」行為は、非法法として刑法により禁止されています。そこで、国策としてカジノ法案の成立を望みます。その理由として観光においての国際競争に参画及び勝ち抜くこと、経済的メリットを活かし、社会に還元することを目的とします。カジノは国家の規制監視と管理下に置くことを前提に合法化する。
大阪府	大阪府 大阪市	中国人観光客の所得要件の緩和、滞在期間の延長	中国人観光客の訪日個人観光については、一定の要件を満たす場合にビザを発給しているが、その要件の緩和を求める。
大阪府	大阪府	総合コンベンション法制の整備(刑法185条等の適用除外、収益金の地域還元の仕事等)	指定区域内における刑法185条の適用除外等を規定する特別立法を制定
大阪府	大阪府 大阪市	国際コンベンション運営・設営関係者の入国規制の緩和	Sibos2012運営・設営の専属チームなどの関係者の入国規制緩和によるMICE誘致の促進を求める。
大阪府	大阪府	関空へのアクセス鉄道(なにわ筋線)に係る新たな負担ルールへの導入	関西空港の活性化のため、新大阪(国土軸)や大阪駅(都心)等、広域からのアクセスを改善する「なにわ筋線」について、ハブ空港へのアクセス改善は「国家戦略」と位置付け、新たな事業制度を創設。
大阪府	大阪府	外国人を対象とした医療機関や留学生寮等の整備に係る税財政支援措置の創設	外国人のための宿舎や日本語学校、国際学校、外国人受入体制の整った医療機関を整備するため、財政支援や税の軽減を求める。
大阪府	大阪府	外国人研究者、医師・看護師、介護福祉士、留学生の在留期間の延長(研究・医療を10年、留学は5年。)	在留資格「研究」「医療」「留学」の在留期間の上限を10年に延長(現行3年、改正入管法では5年を想定)



都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	大阪府	留学生の報酬を伴うインターンシップ活動等に参加する場合における資格外活動許可要件の撤廃	大学が学業の一環と認定する活動(有償インターンシップや企業との協働研究活動等)に限り、「資格外活動の許可の撤廃をを求める。
大阪府	大阪府	留学生が地域活性化に資する分野(介護、語学教育分野等)の活動に参加する場合における資格外活動許可申請の撤廃	留学生の報酬を伴う資格外活動について、地域活性化に資する分野(介護、語学教育分野等)に限り、許可制度を撤廃する。
大阪府	大阪府	「研究」「医療」「留学」「特定活動」の在留資格を有する外国人の再入国許可申請の免除	外国人が一時出国する際に必要な再入国許可申請を免除。
大阪府	大阪府	国費外国人留学生の決定権限の大阪府への移譲	国費留学生の対象決定権限を国(文部科学省)及び日本学生支援機構から大阪府に委譲する。
大阪府	大阪府	就労に係る在留資格の拡充(「介護」資格の創設、「技能」の資格要件の緩和)	・大都市圏で不足する介護士等への就労促進のため、新たな在留資格「介護」を創設 ・ソフトウェア開発、美容師、調理師等への就労促進のため、在留資格「技能」の資格要件の緩和
大阪府	大阪府	在留資格「特定活動」の資格要件の緩和、審査基準の明確化	在留資格「特定活動」の審査基準を明確化・公表し、受入機関等の要件を緩和